

平成29年度

東京都港湾事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成29年度東京都港湾事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

平成30年8月29日

東京都監査委員	成 清 梨沙子
同	高 倉 良 生
同	友 渕 宗 治
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成29年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成29年度東京都港湾事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成30年6月1日から同年8月29日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された港湾事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

(事業概要)

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、荷役作業の効率的な運営を図るために設置された起重機などの荷役機械や海上輸送貨物を一時保管又は荷さばきするために設置された上屋・野積場等、荷役業務に必要な港湾施設を整備し、港湾施設利用者の使用に供する事業である。

局は、輸送革新の進展など当該事業を取り巻く環境が大きく変化するとともに、国際競争の激化により、一層効率的な事業運営が求められるようになったことから、平成12年度から、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部を適用する事業として、企業会計方式による経理を行っている。

本会計における営業収益は、港湾施設利用者からの使用料となっており、その主なものは、上屋・野積場等の使用に係る使用料であり、営業費用の主なものは、港湾施設の維持管理に関する経費及び減価償却費である。

局は、港湾機能と都市機能とが有機的に結合した「世界に誇る都市型総合港湾・東京港」を目指し、平成30年代後半を目標年次として東京港第8次改訂港湾計画（平成26年12月公示）を策定した。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
営業収益	3,991	3,826	3,896	3,977	4,053
営業損益	1,215	891	811	1,022	518
純損益	1,689	1,150	875	1,410	1,037
資産合計	362,091	362,666	363,820	364,871	365,037
資本合計	361,004	360,796	362,052	362,361	363,504

平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の傾向を見ると、営業収益は毎年 40 億円程度を計上しており、純利益は 10 億円規模で推移している。

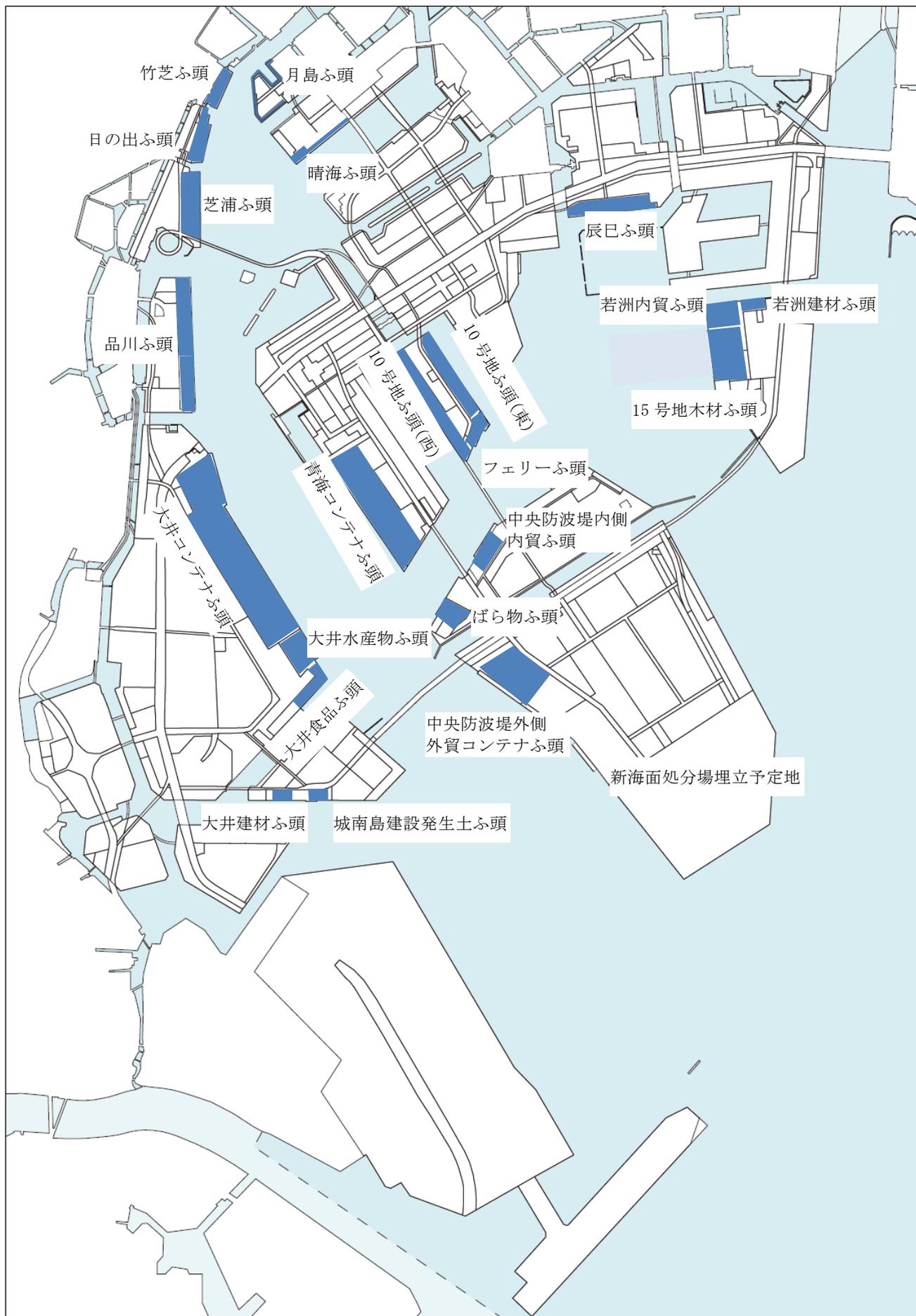
また、利益剰余金は平成 29 年度末で 149 億余円を計上し、資産も増加している。

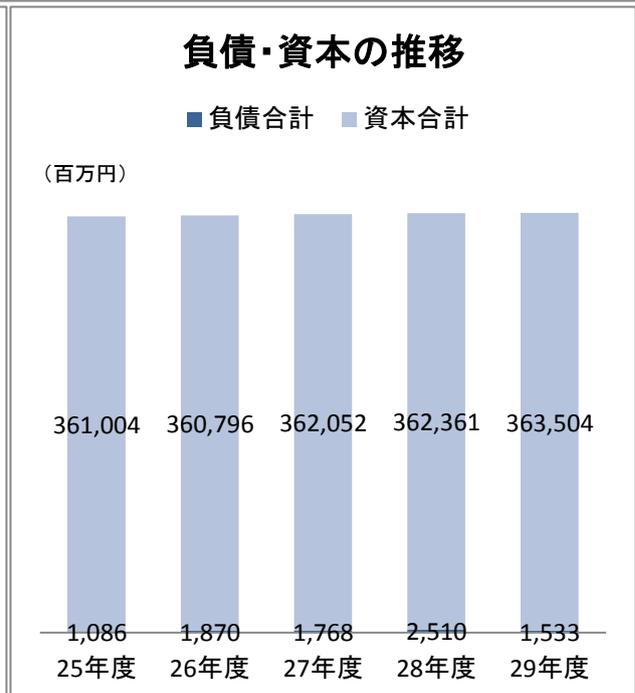
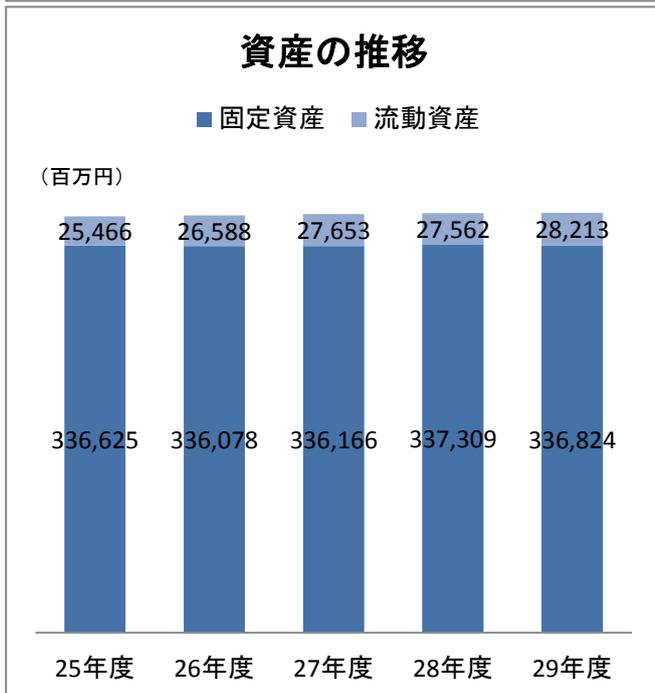
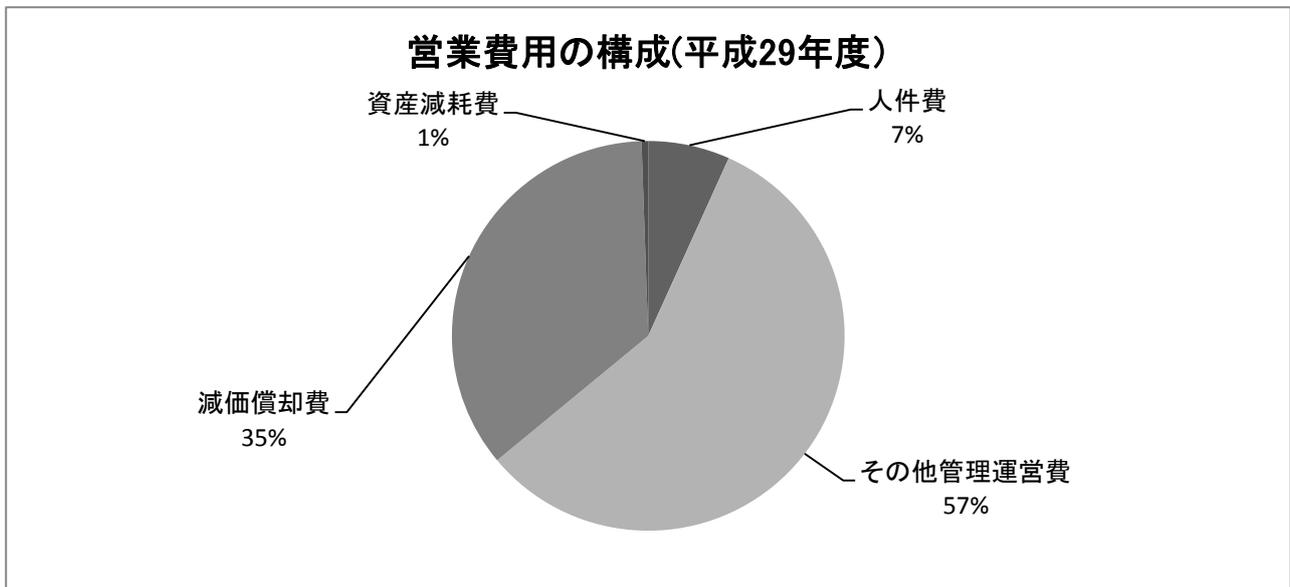
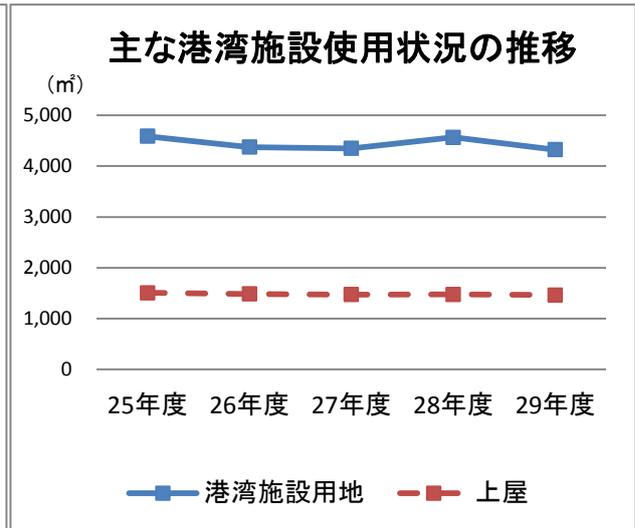
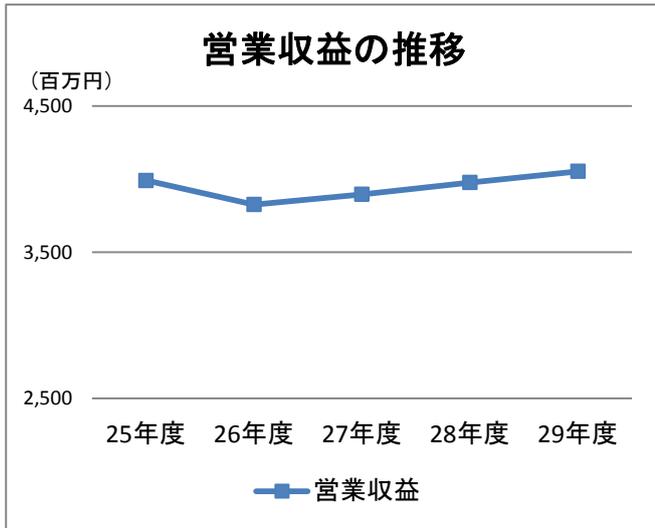
資本合計は、平成 26 年度に新会計基準を適用したことにより、資本に含まれていた借入資本金を負債に組み替えたことから一旦減少したが、その後は増加している。

平成 29 年度の本会計における主な事業としては、10 号地その 2 ユニットロードターミナル施設整備（2 億余円）である。本事業は、昭和 40 年代に整備された 10 号地その 2 における上屋等の施設の老朽化が進んでいることから、耐震対策を行うとともに、貨物のユニット化に伴う背後用地の確保のため、施設の集約を行い、ふ頭機能の向上を図るものであり、平成 30 年度以降の事業費は約 53 億円が予定されている。

今後、ふ頭施設の新規整備及び既存ふ頭の再編・高度化を推進するため、着実に施設整備を行うとともに、港湾施設利用者のニーズにも的確に応え、堅実な事業運営をしていくことが望まれる。

東京港の主なふ頭位置図





(注)平成25年度の企業債は、借入資本金として計上している。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
営業収益	3,991	3,826	3,896	3,977	4,053
営業費用	2,776	2,935	3,084	2,955	3,534
営業損益	1,215	891	811	1,022	518
営業外収益	512	523	561	520	536
うち長期前受金戻入	—	10	10	10	10
営業外費用	38	30	66	25	17
うち企業債利息等	35	26	17	10	6
経常損益	1,689	1,384	1,306	1,516	1,037
特別損失	—	234	431	106	—
当年度純損益	1,689	1,150	875	1,410	1,037
総費用対総収益比率(%) (注1)	62.5	73.6	80.4	68.6	77.4
営業収益営業利益率(%) (注2)	30.4	23.3	20.8	25.7	12.8
給与費(千円)	237,476	235,652	206,433	212,728	216,225
職員数(人) (注3)	31	30	30	30	30
平均年齢(注3、4)	42歳5月	43歳0月	40歳5月	40歳8月	42歳4月
職員一人当たり給与費(注5)	6,451千円	6,444千円	5,813千円	5,926千円	5,954千円
主要港湾施設使用状況					
港湾施設用地 (㎡)	4,588,988	4,376,648	4,349,976	4,567,024	4,324,573
上屋 (㎡)	1,507,775	1,486,315	1,473,128	1,476,929	1,464,451
野積場 (㎡)	4,608,382	4,698,746	4,695,134	4,558,664	4,590,770
水産物用荷役施設 (㎡)	52,672.69	52,672.69	52,672.69	52,672.69	52,672.69
荷役連絡所 (㎡)	227,474	218,744	219,878	216,143	218,823

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、損益勘定部門及び資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 平均年齢は再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注5) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注6) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成 29 年度 金額 (A)	平成 28 年度 金額 (B)	増 (△) 減		主な増減の説明
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営業収益	4,053	3,977	76	1.9	港湾施設用地使用料 収入の増
港湾施設使用料	4,053	3,977	76	1.9	
営業費用	3,534	2,955	579	19.6	管理運営費における 整備負担金の増
管理運営費	2,261	1,660	601	36.2	
減価償却費	1,254	1,220	33	2.8	
資産減耗費	19	74	△ 55	△ 74.0	
営業利益	518	1,022	△ 503	△ 49.3	
営業外収益	536	520	15	3.0	雑収益における財産 運用収入（地所貸付 料収入）の増
受取利息	2	3	△ 0	△ 11.1	
一般会計補助金	0	0	△ 0	△ 48.6	
長期前受金戻入	10	10	△ 0	△ 0.9	
雑収益	522	506	16	3.2	
営業外費用	17	25	△ 8	△ 33.1	企業債償還による減 及び消費税雑支出の 減
支払利息及企業 債取扱諸費	6	10	△ 4	△ 39.0	
雑支出	10	14	△ 4	△ 28.8	
経常利益	1,037	1,516	△ 479	△ 31.6	
特別損失	—	106	△ 106	△ 100	
その他特別損失	—	106	△ 106	△ 100	
当年度純利益	1,037	1,410	△ 372	△ 26.4	
前年度繰越 利益剰余金	13,753	12,539	1,214	9.7	
その他未処分 利益剰余金変動額	195	213	△ 17	△ 8.4	
当年度未処分 利益剰余金	14,987	14,163	823	5.8	

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	336,625	336,078	336,166	337,309	336,824
うち投資その他	5,577	5,577	5,577	5,577	5,577
流動資産	25,466	26,588	27,653	27,562	28,213
資産合計	362,091	362,666	363,820	364,871	365,037
固定負債	0	790	579	386	285
うち企業債(注1)	—	620	406	210	94
流動負債	1,086	949	1,070	2,015	1,149
うち企業債(注1)	—	292	213	195	115
繰延収益	—	130	118	108	98
負債合計	1,086	1,870	1,768	2,510	1,533
資本金	342,375	341,105	340,631	336,191	336,258
剰余金	18,629	19,691	21,420	26,169	27,246
資本合計	361,004	360,796	362,052	362,361	363,504
うち借入資本金(注1)	1,269	—	—	—	—
負債資本合計	362,091	362,666	363,820	364,871	365,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	2,682	2,274	2,635	2,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 1,357	△ 1,005	△ 2,281	△ 1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 356	△ 292	△ 213	△ 195
資金増減高	—	968	976	140	858
資金期首残高	—	25,120	26,089	27,065	27,205
資金期末残高	—	26,089	27,065	27,205	28,064
経営資本営業利益率(%) (注2)	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1
経営資本回転率(回) (注3)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
流動比率(%) (注4)	2,343.2	2,801.0	2,583.9	1,367.7	2,454.1
自己資本構成比率(%) (注5)	99.3	99.5	99.5	99.3	99.6
固定長期適合率(%) (注6)	93.2	92.9	92.7	93.0	92.6
有形固定資産減価償却率(%) (注7)	54.6	56.8	59.2	56.6	59.0
企業債平均利率(%) (注8)	2.5	2.4	2.3	2.1	2.2

(注1) 企業債は、平成25年度までは資本金に計上していたが、新公会計基準が適用された平成26年度以降は、償還日に応じ、固定負債及び流動負債として計上している。

(注2) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注4) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注5) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）

(注6) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷【（期首企業債残高＋期末企業債残高）÷2】

(注9) 剰余金計算書はP14、15（表8）、比較キャッシュ・フロー計算書（表9）はP16参照

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		増 (△) 減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	336,824	92.3	337,309	92.4	△ 485	△ 0.1	
有形固定資産	331,210	90.7	331,681	90.9	△ 471	△ 0.1	償却対象資産の増加に伴う減価償却額の増
土地	312,892	85.7	312,786	85.7	105	0.0	
建物	25,676	7.0	25,442	7.0	234	0.9	
減価償却累計額	△ 11,828	△ 3.2	△ 11,153	△ 3.1	△ 675	6.1	
構築物	13,784	3.8	13,751	3.8	33	0.2	
減価償却累計額	△ 10,592	△ 2.9	△ 10,224	△ 2.8	△ 367	3.6	
機械及び装置	3,432	0.9	3,405	0.9	26	0.8	
減価償却累計額	△ 2,816	△ 0.8	△ 2,693	△ 0.7	△ 123	4.6	
車両運搬具	40	0.0	38	0.0	2	6.4	
減価償却累計額	△ 35	△ 0.0	△ 35	△ 0.0	0	△ 0.6	
船舶	115	0.0	115	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 109	△ 0.0	△ 109	△ 0.0	0	0	
工具器具及び備品	2	0.0	2	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 0	7.6	
建設仮勘定	650	0.2	357	0.1	293	81.9	
無形固定資産	36	0.0	50	0.0	△ 13	△ 27.3	
電話加入権	0	0.0	2	0.0	△ 1	△ 69.0	
その他無形固定資産	36	0.0	48	0.0	△ 12	△ 25.5	
投資その他の資産	5,577	1.5	5,577	1.5	0	0	
投資有価証券	5,577	1.5	5,577	1.5	0	0	
流動資産	28,213	7.7	27,562	7.6	651	2.4	
現金預金	28,064	7.7	27,205	7.5	858	3.2	
預金	28,064	7.7	27,205	7.5	858	3.2	
未収金	83	0.0	354	0.1	△ 270	△ 76.4	
営業未収金	14	0.0	15	0.0	△ 1	△ 9.5	
営業外未収金	71	0.0	72	0.0	△ 0	△ 1.3	
未収消費税還付金	—	—	196	0.1	△ 196	△ 100	
その他未収金	1	0.0	72	0.0	△ 71	△ 98.1	
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	0	△ 2.6	
前払金	64	0.0	—	—	64	—	
前払金	64	0.0	—	—	64	—	
未収収益	1	0.0	2	0.0	△ 0	△ 39.4	
資産合計	365,037	100	364,871	100	166	0.0	

(単位：百万円、%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		増 (△) 減		主な 増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	285	0.1	386	0.1	△ 101	△ 26.2	
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	94	0.0	210	0.1	△ 115	△ 54.9	
退職給付引当金	190	0.1	176	0.0	14	8.2	
流動負債	1,149	0.3	2,015	0.6	△ 865	△ 43.0	
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	115	0.0	195	0.1	△ 80	△ 40.9	10号地その2 ユニットロー ドターミナル 施設整備に係 る建設改良未 払金の減
未払金	1,016	0.3	1,789	0.5	△ 773	△ 43.2	
営業未払金	559	0.2	276	0.1	282	102.1	
営業外未払金	0	0.0	—	—	0	—	
建設改良未払金	315	0.1	1,446	0.4	△ 1,131	△ 78.2	
未払消費税	101	0.0	26	0.0	75	284.5	
その他未払金	38	0.0	39	0.0	△ 0	△ 2.2	
賞与引当金	17	0.0	17	0.0	0	0.4	
環境安全対策引当金	—	—	11	0.0	△ 11	△ 100	
繰延収益	98	0.0	108	0.0	△ 10	△ 9.3	
長期前受金	141	0.0	141	0.0	0	0	
収益化累計額	△ 42	△ 0.0	△ 32	△ 0.0	△ 10	31.1	
負債合計	1,533	0.4	2,510	0.7	△ 977	△ 38.9	
資本金	336,258	92.1	336,191	92.1	66	0.0	
自己資本金	336,258	92.1	336,191	92.1	66	0.0	
固有資本金	315,251	86.4	315,398	86.4	△ 146	△ 0.0	
組入資本金	21,007	5.8	20,793	5.7	213	1.0	
剰余金	27,246	7.5	26,169	7.2	1,076	4.1	
資本剰余金	12,258	3.4	12,006	3.3	252	2.1	
受贈財産評価額	12,257	3.4	12,004	3.3	252	2.1	
その他資本剰余金	1	0.0	1	0.0	0	0	
利益剰余金	14,987	4.1	14,163	3.9	823	5.8	
当年度未処分利益剰余金	14,987	4.1	14,163	3.9	823	5.8	
資本合計	363,504	99.6	362,361	99.3	1,143	0.3	
負債資本合計	365,037	100	364,871	100	166	0.0	

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減の説明
港湾事業収益	4,671	4,844	173	103.7	
営業収益	4,140	4,295	155	103.8	港湾施設用地使用料の増
営業外収益	530	548	17	103.4	財産運用収入の増
特別利益	0	0	△ 0	0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
港湾事業費用	4,019	3,755	263	93.5	
営業費用	3,865	3,644	220	94.3	負担金の減による不用
営業外費用	153	111	42	72.3	消費税雑支出の減による不用
特別損失	0	0	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減の説明
資本的収入	1	1	0	140.4	
雑収入	1	1	0	140.4	被災地派遣職員の給与等の受入れ

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	2,211	918	161	1,131	41.5	
建設改良費	2,015	722	161	1,131	35.8	負担金の減による不用
企業債費	195	195	0	0	100.0	

(注) 当年度の建設改良費は、主に10号地その2ユニットロードターミナル施設整備工事費(225百万円)である。

4 参考資料

(1) 長期計画

港湾事業は、平成26年12月に公示された東京港第8次改訂港湾計画に基づいて、平成30年代後半を目標年次として実施している。

計画では、公共埠頭計画を5の地区に分け、地区ごとに外貿、内貿、ユニットロードなど種別を定め、それぞれのふ頭における水深、バース（注1）数、ふ頭用地面積等を計画している。

港湾事業会計では、上屋や野積場等の整備を行うため、ふ頭用地の大部分を所管している。ふ頭用地の状況は下表のとおりとなっている。

（注1）岸壁、栈橋等の係船施設において1隻の船が占める施設延長の単位

（表1）平成30年代後半を目標年次とした主な公共埠頭計画

地区	埠頭計画	箇所	埠頭用地		
			計画全体	29年度末	今後整備
内港地区	外内貿コンテナ埠頭計画	品川ふ頭	10ha	10ha	0ha
	内貿ユニットロード埠頭計画	品川ふ頭	15ha	15ha	0ha
	外貿埠頭計画	品川ふ頭	4ha	4ha	0ha
南部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	大井ふ頭その1	139ha	108ha	31ha
	内貿埠頭計画	大井ふ頭その2	2ha	2ha	0ha
中部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	13号地	68ha	68ha	0ha
	内貿ユニットロード埠頭計画	10号地その2	25ha	23.5ha	1.5ha
	内貿埠頭計画	10号地その1	1ha	0ha	1ha
		10号地その2	14ha	13ha	1ha
東部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	15号地	29ha	0ha	29ha
	外貿埠頭計画	15号地	24ha	0ha	24ha
中央防波堤地区	外内貿コンテナ埠頭計画	中央防波堤外側	58ha	56ha	2ha
		新海面処分場	48ha	46ha	2ha
	外貿埠頭計画	中央防波堤内側	5ha	3ha	2ha

（注2）中央防波堤地区における外内貿コンテナ埠頭計画の中央防波堤外側及び新海面処分場の29年度末面積は、工事中のため供用開始されていない面積となっている。

(2) 各種明細資料

(表2) 港湾施設の使用状況

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増(△)減	
			(C)=(A)-(B)	率(%) (C)/(B)×100
上屋	1,464,451 m ²	1,476,929 m ²	△ 12,478 m ²	△ 0.8
電気施設	619,822.0 KWH	630,635.1 KWH	△ 10,813.1 KWH	△ 1.7
起重機	777 時間	798 時間	△ 21 時間	△ 2.6
自動車はかり	80 t	80 t	0 t	0
野積場	4,590,770 m ²	4,558,664 m ²	32,106 m ²	0.7
コンテナ搬送用台車置場	83,628 m ²	83,628 m ²	0 m ²	0
港湾施設用地	4,324,573 m ²	4,567,024 m ²	△ 242,451 m ²	△ 5.3
荷役連絡所	218,823 m ²	216,143 m ²	2,680 m ²	1.2
水産物用荷役施設	52,672.69 m ²	52,672.69 m ²	0 m ²	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	10,502 個	10,662 個	△ 160 個	△ 1.5
木材用荷役施設	1 件	1 件	0 件	0
荷役機械器具置場	20,316 m ²	26,904 m ²	△ 6,588 m ²	△ 24.5
散水施設	0 台	67 台	△ 67 台	△ 100
清掃施設	21 台	79 台	△ 58 台	△ 73.4
船舶給水	112,041 m ³	112,462 m ³	△ 421 m ³	△ 0.4

(表3) 港湾施設の使用料の実績

(単位：千円、%)

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
上屋	896,831	899,549	△ 2,718	△ 0.3
電気施設	34,434	35,035	△ 600	△ 1.7
起重機	36,572	38,389	△ 1,817	△ 4.7
自動車はかり	5,377	5,377	0	0
野積場	747,171	739,534	7,637	1.0
コンテナ搬送用台車置場	27,876	27,876	0	0
港湾施設用地	1,191,164	1,117,294	73,870	6.6
荷役連絡所	275,403	271,633	3,770	1.4
水産物用荷役施設	341,994	341,994	0	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	15,392	15,517	△ 124	△ 0.8
木材用荷役施設	410,800	410,800	0	0
荷役機械器具置場	6,395	8,469	△ 2,074	△ 24.5
散水施設	0	124	△ 124	△ 100
清掃施設	36	138	△ 102	△ 73.4
船舶給水	64,125	65,400	△ 1,274	△ 1.9
合計	4,053,577	3,977,135	76,441	1.9

(表4) 給与費明細比較表

(単位：千円)

区分	平成29年度			平成28年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計
給料	91,621	13,035	104,657	89,788	12,571	102,359	1,833	464	2,297
職員手当	61,667	12,307	73,975	63,691	11,742	75,433	△ 2,023	565	△ 1,458
法定福利費	31,992	5,599	37,592	30,159	4,775	34,935	1,832	824	2,657
計	185,282	30,943	216,225	183,639	29,088	212,728	1,642	1,854	3,496
職員数(人)	27	3	30	26	4	30	1	△ 1	0
平均年齢	42歳4月			40歳8月			1歳8月		
職員一人当たり給与費	5,954千円			5,926千円			28千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増(△)減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的収入	雑収入	1,403	2	1,401	—
	計	1,403	2	1,401	—
資本的支出	建設改良費	722,369	3,904,356	△ 3,181,987	△ 81.5
	企業債費	195,857	213,717	△ 17,860	△ 8.4
	計	918,226	4,118,074	△ 3,199,847	△ 77.7
差引資本的収支	△ 916,822	△ 4,118,071	3,201,248	△ 77.7	

(表6) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度末 残高(A)	平成29年度		平成28年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
		増加	減少		
有利子負債	210,600	0	195,857	406,457	△ 195,857
区分	平成29年度支払額(C)		平成28年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	6,674		10,936		△ 4,262

(表7) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
港湾施設整備事業	1,369,807	317,945	23.2	161,361	890,500
港湾施設改良事業	645,335	404,424	62.7	0	240,910
計	2,015,142	722,369	35.8	161,361	1,131,411

(表8) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	336,191	12,004	1	12,006
前年度処分額	213	0	0	0
議会の議決による処分額	213	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	213	0	0	0
処分後残高	336,405	12,004	1	12,006
当年度変動額	△ 146	252	0	252
積立金の使用	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
受贈等資本取引	△ 146	252	0	252
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	336,258	12,257	1	12,258

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	14,163	14,163	362,361
195	0	△ 409	△ 213	0
195	0	△ 409	△ 213	0
195	0	△ 195	0	0
0	0	△ 213	△ 213	0
195	0	(繰越利益剰余金) 13,753	13,949	362,361
△ 195	0	1,233	1,037	1,143
△ 195	0	195	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	105
0	0	1,037	1,037	1,037
0	0	(当年度未処分利益剰余金) 14,987	14,987	363,504

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項 目	平成29年度	平成28年度	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は当年度純損失)	1,037	1,410	△ 372	△ 26.4
減価償却費等	1,260	1,372	△ 112	△ 8.2
引当金の増減額(△は減少)	2	16	△ 13	△ 85.6
長期前受金戻入額	△ 10	△ 10	0	△ 0.9
受取利息	△ 2	△ 3	0	△ 11.1
支払利息及び企業債取扱諸費	6	10	△ 4	△ 39.0
未収金の増減額(△は増加)	272	△ 258	530	△ 205.4
未払金の増減額(△は減少)	357	95	261	272.8
その他流動負債の増減額(△は減少)	-	△ 0	0	△ 100
小計	2,923	2,633	289	11.0
利息の受取額	3	12	△ 9	△ 70.4
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5	△ 10	5	△ 47.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,921	2,635	285	10.8
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,866	△ 2,292	425	△ 18.6
その他資本収入	0	10	△ 10	△ 100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,866	△ 2,281	414	△ 18.2
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出	△ 195	△ 213	17	△ 8.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195	△ 213	17	△ 8.4
資金増加額	858	140	718	511.7
資金期首残高	27,205	27,065	140	0.5
資金期末残高	28,064	27,205	858	3.2